

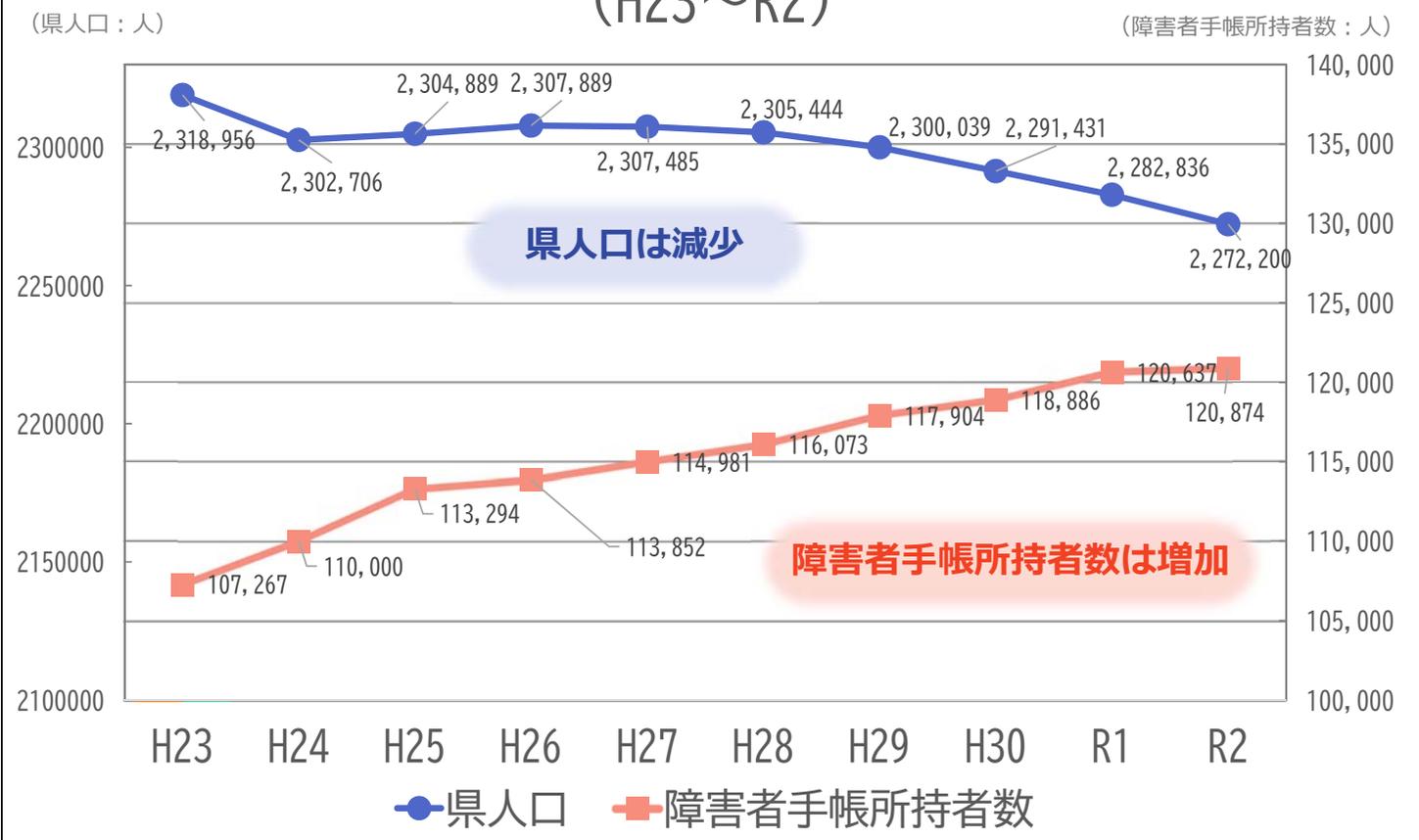
みやぎの福祉的就労施設で働く 障害者官民応援団について

令和4年6月9日
宮城県



人口減少社会における県内の障害者数

県人口と障害者手帳所持者数の推移 (H23～R2)



- 人口減少社会を迎えるも県内の障害者手帳所持者数は増加傾向
- 人口減少を見据えた施策転換が必要
- 障害の有無にかかわらず地域で生活できる共生社会には、障害者の社会参加と経済的自立の促進が必要

県政運営の理念

富県躍進！“PROGRESS Miyagi”

～多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して～

子ども・子育て支援

民間の力を活用した
地域の活力維持

デジタル技術の活用

持続可能な未来に向けて～SDGsの推進～



障害の有無に関わらず 安心して暮らせる社会の実現

障害者の働く意欲を就労に結びつける福祉的就労の場の確保・充実や、働く障害者の工賃水準引き上げを促進し、障害者を支える体制を整備する。

福祉的就労施設で働く障害者の現状

福祉的就労とは

一般企業や自治体等での就労が困難な障害のある方が、福祉的就労施設と呼ばれる施設で福祉サービスを受けながら生産活動に従事し働くこと。

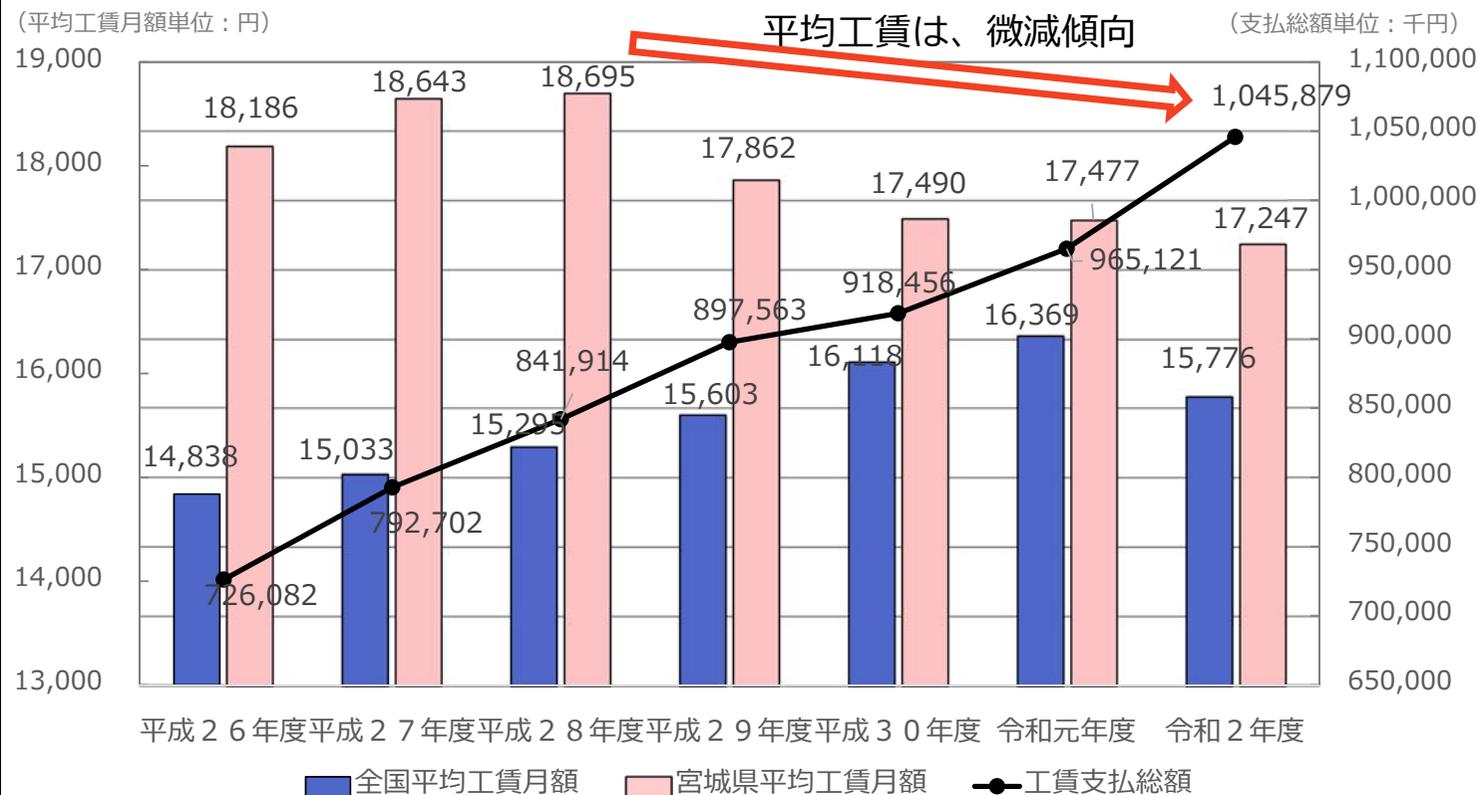
現状

※福祉的就労施設に従事する障害者は県内に6千人以上

サービス	就労継続支援 A型	就労継続支援 B型
利用者数	990人	5,499人

- 福祉的就労施設で働く障害者は増加傾向
- 就労継続支援B型事業所の平均工賃月額は約1万7千円。県内の最低生活費10万6千円には障害基礎年金（2級）6万5千円を加えても及ばない状況

県の目指す平均工賃月額
4万円



宮城県の平均工賃が伸び悩んでいる要因

施設の営業力が弱く
販路拡大に苦慮

企業的経営の意識・
スキル不足

様々な障害特性を持つ
利用者への支援
(福祉的就労)と
工賃向上のバランス

新型コロナウイルス
感染拡大の影響による
対面販売の機会の激減

デジタル化への
対応の遅れ

宮城県の工賃向上に向けた取組

販売会・イベント出店支援

福祉的就労施設の販売機会を提供及び理解促進のため、販売会等を開催。

- ・ 県庁ロビー「ふれあいフェスティバル」
- ・ JR仙台駅「ナイスハートバザール」
- ・ 県庁職員向けカタログ販売



優先調達の推進



宮城県が令和4年2月16日に誕生150周年を迎えたことを記念し、記念事業のシンボルとなるロゴマークを使用したPR用エコバッグを共同受注窓口・みやぎセルプ協働受注センターに発注し、作成。

エコバック 500枚

製作企画：NPO法人みやぎセルプ協働受注センター
周囲デザイン：一般社団法人アート・インクルージョン
製造：一般社団法人COM'S



宮城県の工賃向上に向けた取組

日本財団と連携した取組①

令和2年12月23日、日本財団と「働く障害者支援のための連携協定」を締結

- ◆連携取組内容：障害者の工賃向上、その他就労機会の確保、経済的自立に関すること
- ◆連携事業：BPOを活用した工賃向上モデル事業・図書館蔵書デジタル化拠点整備事業

BPO活用工賃向上モデル事業（R3～）

共同受注方式により、県内外からのBPO業務の受注を拡大させ、事業所へ年間を通じて安定した高工賃の仕事を提供していく体制を構築するためのプロジェクトを2年間実施



図書館蔵書デジタル化拠点整備事業



※スキャンの様子

図書館の蔵書をはじめとした紙媒体をデジタル化する大規模な業務拠点を県内の障害者就労事業所に**2カ所**整備。

日本財団が官公庁等から受注した図書館等の蔵書デジタル化業務の受け皿となるともに、宮城県においても**県図書館の蔵書デジタル化業務（約1,000冊）**を発注予定。

請負業務受注機会の確保

ビジネスベースでの安定・継続した請負業務の受注機会を確保するため実施している「BPOを活用した工賃向上モデル事業」終了後（R5～）においても安定的な受注の確保が必要。

商品販売機会の確保

新型コロナウイルス感染拡大により販売機会が大幅に減少。

ポストコロナを見据えた販売機会の確保が必要。

**県内企業・団体等の応援体制の確立による
安定的な受注・販売機会の確保**

みやぎの福祉的就労施設で働く障害者応援団の結成

みやぎの福祉的就労施設で働く障害者官民応援団

趣旨に賛同し、
協力する取組を登録した

- ・県内企業
- ・各種団体
- ・地方公共団体

◎協力活動項目

- 就労事業所の生産活動機会の確保
- 障害者への理解促進

発起人会（幹事会）

- 賛同企業・団体一覧(21企業・団体)
- ・アイリスオーヤマ(株)
- ・イオン東北(株)
- ・(株)河北新報社
- ・カメイ(株)
- ・(株)七十七銀行
- ・仙台市
- ・(株)仙台村田製作所
- ・大日本印刷(株)
- ・東北学院大学
- ・東北大学
- ・東北電力(株)
- ・トヨタ自動車東日本(株)
- ・日本放送協会
- ・(株)バイタルネット
- ・東日本電信電話(株)
- ・東日本旅客鉄道(株)
- ・県社会福祉協議会
- ・みやぎ生活協同組合
- ・(株)楽天野球団
- ・県商工会議所連合会
- ・宮城県

顧問

日本財団

軽作業等の請負
業務の継続発注



商品販売機会の
確保

共同受注窓口
みやぎセルプ
(ヴァルトジャパン)
及び
各就労継続支援事業所

日本財団との連携による
モデル事業を一過性のもの
とせず、地域に根ざした継
続的な受注体制を整備する
ため、官民による応援組織
を整備

福祉的就労施設が県内企業・団体等とのつながりを強化し、地域に根ざした継続的な受注体制を構築することで、障害者が安定的に収入を得て、地域の一員として社会参加できる地域づくりを進める



誰もが活躍し、安心して生活できる
「地域共生社会」の実現

